

平成 28 年度事業計画

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

主要事業

〈電話相談「認知症 110 番」事業〉

「認知症 110 番」は相談者に寄り添うをーモットーに 24 年前の 1992 年に開設されました。そんな財団の姿勢が間違っていないと確認するうれしい電話が続きました。義理の祖母と母という 2 代の姑を抱え、どう対応したらいいか分からないときに、認知症 110 番のおかげで介護を続けることができたという新潟の女性からの電話です。他の電話相談では『こうしなさい』『ああしなさい』と上から目線の助言で自分には合いませんでしたが、『認知症 110 番』は私の悩みや愚痴をそっくり受け止めてくれたので電話しやすかった」と言います。この電話がちょうど 200 回目。17 年に及ぶ相談電話の締めくくりになりました。もう一つは、いきなり「寄付をしたい」という都内に住む女性からの電話。事情を聴くと、「父がショートステイに行きたがらない時は途方に暮れました。相談員の方が私に代わって説得してくれたおかげで父は受け入れてくれました。それがなければ私は死んでいたかもしれません。感謝の思いを込めて寄付をさせていただきたい」とのことでした。1 年を通じ決まった日に必ず開いている電話相談は、介護に悩んでいる人には闇夜の中の灯台に見えていたかもしれません。相談員を派遣している東京都武蔵野市の認知症相談事業と併せ、「相談者に寄り添う」を引き続き心掛けていきます。

〈シンポジウム事業〉

2015 年は開催できなかった認知症啓発シンポジウムの復活を目指します。認知症予備軍を含めると 800 万人とも言われている認知症の潜在的な対象者に届くイベントを模索します。

〈調査研究事業〉

電話相談記録票のデジタル化事業とまたがる調査研究事業として入力データの統計分析を進め調査報告書やハンドブックの続編刊行を目指します。最近増える傾向にある息子による親の介護なども検討していきます。

〈財団報「新時代」の発行〉

平成 28 年度は 97 号～102 号（4 月、6 月、8 月、10 月、1 月、3 月）を発行します。認知症研究の最新情報や介護ケア、介護保険などの役立つ情報を紹介し認知症問題の啓発と介護家族の支援に役立てます。